

今年度の検討結果のまとめ方

資料1

1. はじめに

2. 先進自治体の取組事例

- ・ 本意見交換会において紹介された取組事例を地方自治体別に紹介

3. 取組の分析

→ 定住する外国人住民の構成によって分類した4類型の評価

4. 今後の検討課題

→ 地方自治体における外国人住民の現状把握の在り方

→ 各主体の連携の在り方

第4回多文化共生の推進に関する意見交換会
における検討項目

3. 取組の分析

定住する外国人住民の構成によって分類した4類型の評価

<本意見交換会発足時における問題意識>

- ・ 定住する外国人の構成によって、地域にとって効果的な取組に何らかの傾向があるのではないか。
- ・ 構成の態様として、主に①南米系ニューカマーが多い地域、②アジア系ニューカマーが多い地域、③特別永住者が多い地域、④外国人が少ない地域の4つの地域に分類できるのではないか。

本意見交換会における各地方自治体の事例紹介及び意見交換を踏まえ、この4類型を中心に課題の相違についての意見交換

<意見交換の視点>

(1)「集住」と「非集住」

- ① 集住している地域においては、外国人住民に関する課題が明確になっているものの、集住していない地域においては、課題が明確になっていないのではないか。
- ② 外国人住民が、自らのコミュニティを持っているか、地域社会とつながりがあるかなど、つながりの有無の観点から課題の相違を検討してはどうか。

(2)いわゆる「オールドカマー」と「ニューカマー」

- ① 例えば日本語教育や母語教育などについて、「オールドカマー」が多い地域においては、「オールドカマー」に対する施策のノウハウを「ニューカマー」に活用することができるのではないか。
- ② 「オールドカマー」と「ニューカマー」の比較だけではなく、「ニューカマー」の中でも、日本に滞在している期間が長い外国人住民と短い外国人住民を分けて考えたほうがよいか。

(3)「南米系ニューカマー」と「アジア系ニューカマー」

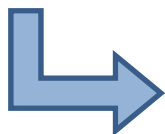
- ① 「ニューカマー」を国籍や出身地域だけに着目して特徴づけることは可能か。
- ② 外国人住民の在留資格のちがいに着目することが重要か。

4. 今後の検討課題

地方自治体における外国人住民の現状把握の在り方

<地域における外国人住民の現状把握の必要性>

・ 外国人の構成によって取り組む施策が異なるとすれば、施策の検討に当たっては、まずは自らの地方自治体における外国人住民の現状を把握することが必須。また、他の地方自治体の施策を参考にするためには、自らの地方自治体と他の地方自治体の共通点と相違点を認識することも必要。



外国人住民の現状を把握するためには、市町村及び都道府県においてどのような情報を整理すればよいのかについての意見交換

<意見交換の視点>

(1) 整理すべき情報

- ① 住民基本台帳(外国人登録)に記載されている情報
- ② 外国人住民や日本人住民に対する調査(アンケートや聞き取り)を実施することによる情報
- ③ その他の情報

(2) 市町村と都道府県の相違

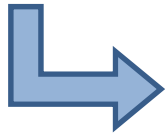
- ① それぞれのレベルにおいて整理すべき情報の違いをどのように考えるのか。

4. 今後の検討課題

各主体の連携の在り方

<本意見交換会における事例分析>

- ・ 事例紹介に当たり、各地方自治体における多文化共生施策を表形式にまとめていただいたところ、複数の主体の連携が見られた。



多文化共生に関する各種施策を実施するに当たり、各主体の連携等についての意見交換

<意見交換の視点>

(1) 連携の目的

- ① どのようなことから連携を構築すべきか。
- ② 企業との連携をどのように考えるのか。

(2) 連携の範囲

- ① 都道府県及び市町村の区域以外に、どの程度の地理的範囲を単位として連携を考えるか。

(3) 行政情報の伝達手段

- ① 外国人コミュニティ等との連携をどのように考えるのか。